

「資料保存課」訪問調査 University of Kentucky Libraries in USA

附属図書館情報サービス課参考調査掛 天野 絵里子
 経済学研究科・経済学部図書室閲覧掛 山田 裕子
 附属図書館情報サービス課資料運用掛 山本 千恵

はじめに

アメリカの多くの大学図書館には資料保存課があり、資料保存の管理者や保存・修復の専門家であるコンサーバタが配置されている。平成19年3月19日から25日まで、京都大学図書館の資料保存活動の参考とするため、ケンタッキー州立大学図書館（以降UKL）の資料保存課への訪問調査の機会を得ることができた。京都大学の図書館・室で発生しているカビ対策や書庫狭隘化の問題に応える施策、普段からの修理修復にいかせるポイント、資料保存活動の一環として、京都大学でも検討するべき課題や解決策につながるUKLの活動を紹介する。



中央図書館（W. T. Young Library）

施。こうした長期的な環境調査は問題発生時の原因究明のためにも役立つ。またそれぞれの図書館の職員と連絡を取り、適切な環境を維持できるよう話し合い、観察を続けている。このことは環境調査や自館の図書館施設を知ることの必要性を意識させるなど保存教育を進めることにもつながっている。

収集したデータは分析ソフト（「Climate Notebook」 Image Permanence Institute）を用いて、温湿度記録のグラフ化だけでなくカビ発生危険数値を視覚化し、報告書を作成。資料は環境整備の指導教育や、施設整備の予算獲得のために使われている。

保存書庫

保存書庫として借りている倉庫（Kentucky Underground Storage Inc. 「KUSI」）を訪問した。図書館の狭隘化対策、資料の長期保存を目的に、このような倉庫が利用されている。使用頻度の低いオンライン化された雑誌や参考資料などが倉庫に送られ、選別番号をつけて箱に入れられ、格納される。図書館の資料だけでなく文書館のアーカイブ資料など、大学のあらゆる資料が保管対象だ。ケンタッキー州立大学の資料は、現在約9,300m³、17,232箱（40万冊）。年間1,700箱が倉庫に保管されていく。

驚きであったのはこの倉庫が洞窟を利用してあるということだ。ケンタッキーは石灰石の産地で、採掘でできた洞窟がたくさんある。洞窟の利点は温湿度の変動が少なく、環境が一定であることだ。建物をたてる必要もなく、スベ

環境調査 — 長期的環境計測

日本で資料保存といえば「補修や修理」が想起されるが、それだけではない。UKLでは資料劣化の「予防」についての取り組みがいくつもなされている。そのひとつに長期的な書庫の環境調査がある。コンサーバタが、カビが生えたことのある書庫だけでなく、いくつかの書庫にデータロガー（温湿度等測定器）の設置をし、定期的及び、長期（少なくとも一年間）のデータ蓄積を行い、適した環境かどうかの調査を実

ースの確保も容易である。湿度が多少高いことが危惧されるが、巨大な除湿機を入れて最適環境を保っている。洞窟倉庫のすばらしさを証明するように、ミイラ化したこうもりが案内者の手に乗っていた。

もちろんこの洞窟倉庫の資料は利用が可能だ。年に3,000から4,000件ほどの請求に応え、キャンパスへの配送がおこなわれている。

修理 — 簡単なものから

資料の修理に関して最も印象に残ったことは、業務を効率的に行うための工夫が随所に見られたことである。ワークフローの確立、分業の徹底、修理専用スペースの確保、全学の職員や学生に対する資料保存教育など、挙げればきりが無い。資料保存課というセクションを作って全学の資料の修理に関する責任を一箇所に集中させるという考え方自体、効率を重視したものといえる。

しかし、日本の他の国立大学と同じように、京都大学には資料保存を専門的に行う部署がない。専門的な知識を持つ図書館員も、修理のみ恒常的に行う学生アルバイトもいない。システムを整備することなく業務の効率を上げるにも限界があるが、現状でも採用できそうなアイデアを2つ挙げる。

・「資料修理マニュアル」

ボリュームはA4用紙50枚程度で、業務に携わる者の知識の共有が作成の目的である。作業の流れ、資料の修理方法、修理のための道具や材料などについて事細かく説明されているので、修理に関して専門的な知識を持たない者でも迷わず作業を進めることができる。

・「修理票 (Repair Slip)」

修理票は、5×30cmくらいの紙に「Dry Clean」「Mend Pages」「Hinge Tightening」などの修理項目をびっしりと書き連ねたものであり、項目の上から順に処置を施せば正しく修理ができるように構成されている。施すべき修理項目に

責任者がチェックを入れ、資料に挟む。修理が完了したら責任者が修理票と本に挟まれているのが修理票照らし合わせて確認する。



図書館製本

日本で図書館製本というと雑誌の合冊製本がほとんどだが、アメリカでは新品のソフトカバーの図書や、教科書等頻繁に利用することがわかっている資料、軽微な破損資料でも製本業者に出す。発注は全学一括かつ年間契約で、UKLでは1冊あたり10ドル以下とコストを抑えている。図書館製本に適した資材と方法はANSI (米国規格協会) によって定められ、全米各地に規格を遵守する製本業者があり、UKLでも活用している。

京都大学では図書館ごとにその都度別々の業者に発注しており、料金は約2,000円/冊、軽微な破損資料は職員が見よう見真似で修理しているか、または単に放置するしかない状況だ。

災害対策

UKLには充実した災害対策計画書 (Disaster Planning) がある。全図書館分の計画書及び各図書館のものがあり、それぞれに責任者の連絡先、見取り図、資料救出の優先順位、水濡れ時の冷凍保管庫等関連業者の連絡先が詳細にまとめられている。また、実際に水濡れ、カビ被害、火災等が起こったときの資料への措置も記されている。計画書に沿って必要な物品はすでに購入し、所定の場所に設置している。災害対策は、各図書館で独自に立案し実行するより、資料保存に責任をもつ部署がリーダーシップをとっておこなう方が効果を高めるとのことであった。

組織体制とマネージメント

資料保存課(Preservation)は、特殊資料・電子化プログラム(Special Collections & Digital Programs)の下位部門である。コンサベータである日沖和子氏は、他の図書館員同様、図書館学の修士号を持っているだけでなく、資料保存に関する専門教育を受け、他機関での実務経験も豊富である。アメリカの大学では、図書館はもちろんのこと、事務部門でも専任スタッフは修士号以上の学位を持つものが多く、ポストごとに職員を随時採用しており、配置転換はない。ポストに合わせた高い専門性を持ったスタッフの確保を可能にしている。

UKLの資料保存課では、その他の常勤スタッフや不規則の学生バイト(時給700円～)やボランティアが働いている。アメリカの大学はどの部署でもこのような学生バイトをよく活用しているが、人件費と業務の効率化、学生の雇用促進のためには合理的な制度である。

資料保存課の長である Becky Ryder氏によれば、図書館における資料保存とは、資料をできるだけ長く利用できる状態にする長期的な業務全般を指すとのことである。資料の劣化防止、災害対策、修理や、マイクロフィルムやデジタルデータへのフォーマット変換、そして資料の取替えといった一連のサイクルがある。資料を傷めない、保存資料の優先順位を前もって定める等の原則を守りながら、今現在で資料に対しできる最適な処置をおこなうことが重要である。

また、資料保存は、専門の部署のみが専念するものではなく、資料の整理や貸出など、図書館のすべての部署と業務に関連しているので、他部署の教育も欠かせないとのことであった。

京大での資料保存

このような資料保存業務を実地に見聞すると、UKLより規模の大きい京都大学の図書館機構

においても、資料保存業務を確立することが重要であるとますます感じられるようになった。

(参考) 京都大学並みの500万冊以上の蔵書を持つ大学28校の資料保存に関する中央値

専門職員（コンサベータ等）	4.79 人
サポートスタッフ	12.28 人
資料保存費	\$ 1,190,663 (約1.4億円)
図書館総支出に占める資料保存費	2.92%
契約による図書館製本費	\$ 317,752 (約3,700万円)
図書館製本の冊数	36,515冊

ARL (Academic Research Libraries) Preservation Statistics
2004-05, <http://www.arl.org/bm~doc/pres05.pdf>

雑誌の受入など、図書館・室で重複する業務、スタッフの集中化が進められているが、そういった効率化の観点から考えても、また、共通の認識、原則、戦略がないため災害が起こった場合の損失を考えると、早急に資料保存についての組織・スタッフを整備し、予算措置を確立し、資料保存業務の実行につなげることが今後の図書館機構の中長期的な課題の一つと考える。

しかし、望ましい体制を早期に整備することは容易ではない。今すぐに環境調査、マニュアル作成や修理票を良かれと導入したところで、京都大学のような環境下ではそれらが持っている威力の半分も発揮できないかもしれない。それでもなお、私たちはできることから取り組み、京都大学全体の資料保存への関心を高めていきたいと考えている。

新しい施設・サービス

ここで資料保存から離れ、中央図書館(W. T. Young Library)の新しい施設”The Hub @ WT’s”を紹介する。地下1階を改装した施設で、コンピュータはもちろん、グループや個人で利用できる机やホワイトボードを各所に配置、

サポート
スタッフ
が常駐す
るヘルプ
デスクが
中央にあ
る。自動
販売機コ
ーナーを



“ The Hub @ WT's ”

併設し、飲食可能である。

こういった施設・サービスは、Information CommonsやLearning Commonsなどと呼ばれ、アメリカの大学図書館で近年一般的になりつつあるものの一つである。本学でも研究個室やグループ学習室の拡充が望まれているが、「学習する場」である図書館のより積極的なアプローチとして、Learning Commonsのコンセプトは非常に参考になる。

さいごに

今回の研修では、日沖氏やRyder氏の計らいにより、資料保存課のある中央図書館での現地実習を兼ねた研修だけでなく、様々な分野の図書館や文書館、大学の中に設置された印刷所、保存書庫等への訪問調査が叶った。さらにサービス部門におけるアメリカの大学図書館のとりくみの一端をも肌で感じることができた。UKLにて、われわれ自身が京都大学や図書館の紹介をするプレゼンテーションの機会を設けていただくなど、非常に勉強になる充実した研修であった。本当に心より感謝している。資料保存に関する海外研修を可能にくださった京都大学の取り組みに感謝するとともに、今後もこうした海外での先んじた実践に触れる機会が多く提供されることを期待する。

(あまの えりこ)

(やまだ ゆうこ)

(やまもと ちえ)

図書館システム更新に伴う障害のお詫び

平成19年4月に図書館システムの更新が行われました。更新にともない、蔵書検索や電子図書館などのサービスも新システムに移行しましたが、運用当初は機能障害、データの不具合等が多く、利用者の皆様には大変ご迷惑おかけしました。

また図書館業務システムも、従来のクライアント・サーバー型のシステムから、Web ベースシステムへの移行など、システム全体が大きく変わったこともあり、想定外の機能障害などが多数発生した結果、移行の遅延となり、関係各所には大変ご迷惑をおかけしました。重ねてお詫び致します。

いくつかの機能障害が引き続き発生しておりますが、内容によって優先順位をつけ、順次解決しております。今後は、更新により付加された新たな機能も実現できるよう、整備していく予定です。

図書館機構では、図書館システムをより快適に改善していく所存ですので、ご利用の皆様からのご意見、ご指摘、ご要望等をお寄せいただきますようお願いいたします。